

町づくりにも行政調査レポート 活かします

保育料6回引き下げた村

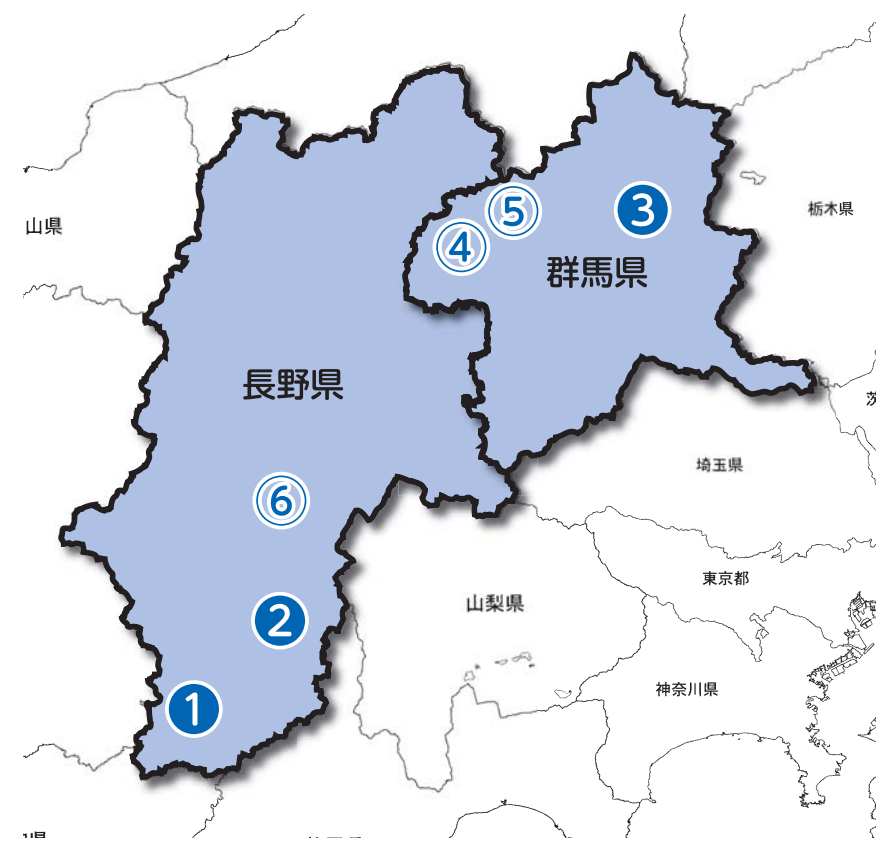
厚生産建常任委員会

草津町は温泉の町であり、
税収も豊かな町。町税未納
対策は担当者を3人から6
人に増員して効果を上げて
いる。子育て対策は給食費
の3分の1を町が負担した
り、「5才児運動健康診断」



子育てセンターを視察（中之条町）

事業などで効果を上げていた。
中之条町はふるさと納税に
積極的に取り組み、24年度1
40万円が、25年度7千万円
まで伸ばした。いただいた金
額の半分を町内でのみ使用で
きる「感謝券」として進呈し
ていた。重点施策として出産
奨励金の支給や子どものいる
家庭に町の担当が訪問し、絵
本を配布支給する「ブックス
タート」に取り組んでいた。
南箕輪村は、長野県77市町
村で唯一人口が増加している
村。10年前に「日本一の子育
て村」を宣言し、福祉教育の
充実、安全安心な村づくり、
共生の村づくりに取り組み、
特に保育料は平成17年から6
回も引き下げた。
以上、3町村を視察して感
じたことは、いずれの自治体
も今までの枠にとられず、
大胆に先進的発想で行政運営
を行っていることだ。私たち
も視察で得たものを今後の町
づくりに活かせるよう頑張
りたい。
(記 齋藤)



総務文教常任委員会

6/30 ~ 7/2

- ① 阿智村(あちむら)
- ② 中川村(なかがわむら)
- ③ 昭和村(しょうわむら)

厚生産建常任委員会

7/9 ~ 7/11

- ④ 草津町(くさつまち)
- ⑤ 中之条町(なかのじょうまち)
- ⑥ 南箕輪村(みなみみのわむら)

請願意見書

特定秘密保護法の廃止を求める請願

- ◆請願者 北村山地区平和センター
議長 結城 正
- ◆紹介議員 遠藤 宏司
- ◆請願要旨 国民の「知る権利」や表現の自由、取材・報道の自由を著しく制限し、日本国憲法の基本原理を根本から覆す特定秘密保護法を廃止するよう、国に対して意見書を提出して下さい。

全員賛成
採択

国に特定秘密保護法の廃止を求める意見書を提出

◆意見書要旨◆

特定秘密保護法は、国民の「知る権利」や表現の自由、取材・報道の自由を著しく制限し、日本国憲法の基本原理を根本から覆すものである。さらには、特定秘密取り扱いの「適正評価」のために民間業者などの個人情報調査も可能になり著しいプライバシー侵害が発生することになる。よって民主主義の基本理念が根本的に欠落している同法の廃止を強く求める。

提出先
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官

賛成7:反対1
可決

若者向け住宅建設で人口増へ

総務文教常任委員会



若者向け一戸建住宅を視察（中川村）

阿智村では、持続可能な村づくりを掲げ、自治会と村は対等と位置づけ、住民主体の地域づくりに実践支援を行っている。人口の維持には転入者の呼びかけ（Uターン等）や空き家の貸家登録をし、定住支援センターが定住希望者へ情報を提供している。集落の維持には職員を地区担当制に

して住民との懇談会で5カ年計画の立案や予算編成まで支援を行っている。
中川村では人口減に歯止めをかけるため、若者向け一戸建住宅や集合住宅建設に力を入れていく。子どもを産み育てる世代の人口増加対策として、児童減少の多い地区に集合住宅1棟12戸や一戸建住宅10戸を村営若者専用住宅として建設し定住促進を推進している。近年では子育て世帯はもちろん高齢者や障害者世帯に対応した住宅建設にも着手している。
昭和村では高速道インターチェンジの開設とともに群馬県との連携で工業団地を造成、雇用の安定確保に向けた企業誘致を図っている。定住対策としては、村に定住する条件で新築の場合補助金を交付（限度100万円）や所有者の同意を得て空き家情報の提供と借上賃貸住宅の入居者募集などを実施している。
(記 芳賀)